

笠間市農業集落排水事業経営戦略(概要版)

計画期間：平成29年度～平成38年度（10年間）

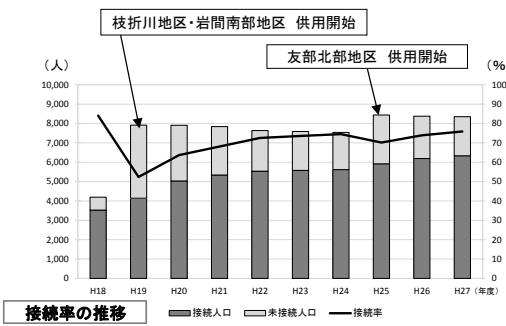
1 笠間市農業集落排水事業の現状 (1～2ページ)

人口推計

- 行政人口は、合併後の平成17年度末で82,017人、平成27年度末で77,815人と減少傾向
- 将来行政人口は、平成27年度策定の「笠間市生活排水ベストプラン」のとおり平成32年度に73,800人、平成37年度に71,200人と減少見込み

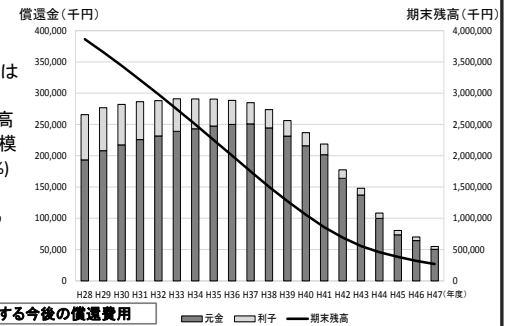
整備状況

- 市原・安居・北川根・枝折川・岩間南部地区は整備済
- 友部北部地区は、Ⅱ期地区管路を整備中（平成32年度整備完成予定）
- 受益人口8,348人に対し接続人口6,336人、接続率75.9%。（平成27年度末）



企業債残高

- 平成27年度末の企業債残高は40億円超
- 料金収入に対する企業債残高割合の企業債残高対事業規模比率(平成26年度末:518.26%)は、類似団体の全国平均値(同:1,044.80%)と比較しても低い水準



2 経営の基本方針 (3ページ)

「笠間市第2次総合計画」を踏まえ、以下の3項目を経営戦略の基本方針として、効率的で効果的な事業を実施

1. 農業集落排水施設の整備を進めるとともに、接続率の向上に努め、施設利用を促進する。

2. 良好な処理水質を確保するため、適切な維持管理に努める。

3. 更なるコスト削減を図り、人口減少に対応できる、安定した経営基盤の確立をめざす。

3 投資・財政計画 (3～9ページ)

3.1 投資計画 (3～4ページ)

1) 友部北部地区における管渠整備

- Ⅱ期地区の管渠整備。平成32年度までの5ヶ年で整備
- 整備総延長16.27km。事業費は年間約3億円を想定

2) 処理場施設の更新

- 全処理施設の耐用年数と効率的な維持管理を基にした更新工事の実施。年間約1千万円を想定

3) 管路施設の更新

- 6地区にて整備のばらつきがあるため、耐用年数による更新では、投資金額に大きな波が生じることから費用の平準化が必要。平成33年以降年間約1億円を想定

4) 最適整備構想の策定

- 処理場や管路施設等、農業集落排水施設全体の効率的な運用、安定的な機能維持、更新費の平準化を図る
- 地区ごとに1年目に機能診断調査、2年目に機能保全計画の策定、3年目に最適整備構想の策定を実施
- 平成29年に市原地区で機能診断調査を実施
- その他の地区は供用開始20年以内に順次実施

3.2 財政計画 (5～7ページ)

1) 使用料収入について

- 友部北部の整備や接続率の向上に伴い有収水量が増加し、計画期間内は使用料収入も増加を想定
- 未接続者への理解と協力を求め、個別訪問を実施して接続を推進し、使用料収入による収益化を図る
- 計画期間内は、接続率向上やコスト削減に取り組むが、将来的に人口減少による使用料改定の検討は必要

2) 企業債について

- 友部北部の管渠整備は平成32年で完了する計画であり、財源のうち市費負担分は引き続き企業債による財源確保
- 施設の更新工事は、最適整備構想に基づき実施し、国庫補助や企業債により財源確保

友部北部地区の管渠整備に係る起債発行額の予測(千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
建設改良費	267,500	339,500	339,500	339,500	335,500	
国庫補助金	118,650	154,650	154,650	154,650	152,650	補助対象の50%
県補助金	23,730	30,930	30,930	30,930	30,530	補助対象の10%
受益者負担金	13,375	16,975	16,975	16,975	16,775	建設改良費の5%
起債発行額	111,745	136,945	136,945	136,945	135,545	=市負担分

3) 一般会計繰入金について

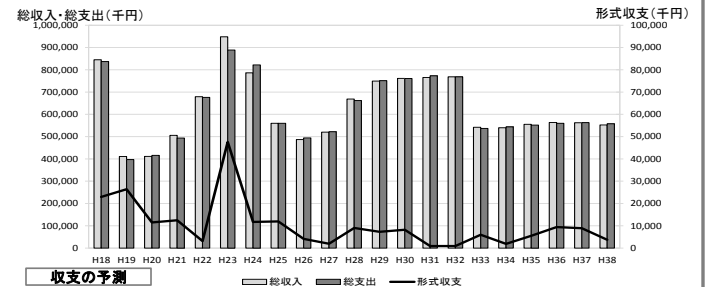
- 平成39年度までは元利償還金の影響で平成28年度(見込み)より高水準で推移
- 平成43年度以降は基準内に収まる見込み

3.3 投資以外の経費計画 (7～8ページ)

- 職員給与等費は、今後の事業の進捗状況等に応じた適正な職員数となるよう見直し
- 処理場施設の維持管理は、引き続き民間企業に包括的に委託
- 人口減少の影響を見越した、長期的なコスト削減対策の確立

3.4 収支バランス (8ページ)

- 元利償還金が増加する平成39年度までは一般会計繰入金が増となるものの、以降は遞減のもと形式収支の黒字を確保できる見込み



3.5 その他 (9ページ)

- 未接続者へ維持管理組合を中心に、説明会等による普及啓発に努めることで接続率を向上
- 経営戦略及びその進捗状況について、ホームページを活用して情報公開

4 経営戦略の事後検証、更新等 (9ページ)

- 整備推進から維持管理主体に移行する平成33年度に見直し
- 人口動態や地域経済等の将来予測を踏まえて5年毎に見直し
- PDCAサイクルを活用しながら事業を推進